

日本における自営業者の働き方 —職業・収入・就労環境に着目して—

仲 修平

明治学院大学社会学部

snaka@soc.meijigakuin.ac.jp

2022.1.28

財務総合政策研究所

「仕事・働き方・賃金に関する研究会」

第3回研究会

本報告の役割

- ・ 期待されること
 - 男女間の賃金格差
 - 女性の非正規やフリーランスへの視点
 - 雇用環境・賃金決定に対する第三者の介入
- ・ 具体的な分析対象
 - 多様な職業の内実と収入
 - 新型コロナの自営業への影響
 - 就業選択パターンと仕事環境

本報告の問い

- ・ 現代日本における **自営業者の働き方** に関わる実態はどうなっているのか？

RQ1：コロナ下の職業・収入の状況は？

A. 専門・技術職比率の高さ

収入は非正規雇用と同等か低い水準

RQ2：新型コロナの生活に対する影響は？

A. 非正規雇用よりも大きな打撃

生活悪化層は制度利用により事業継続(男性)

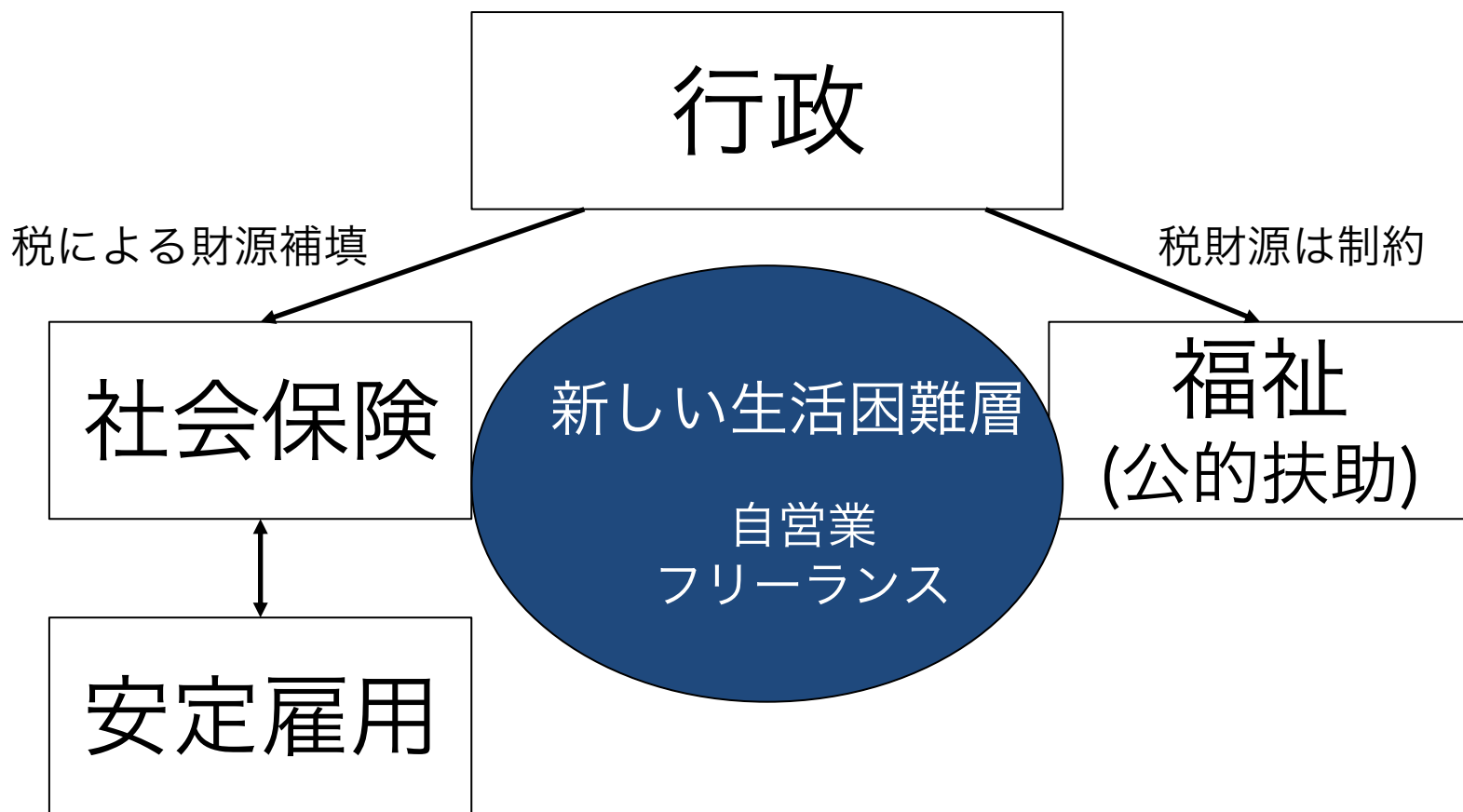
RQ3：就業パターンと仕事環境との関連は？

A. 自営->常時への変化で収入減

自営->雇用で職業能力の向上機会減

問題の所在—自営業を捉える枠組み

社会保障制度の狭間に位置する自営業



- ・ 従来の福祉制度から受け入れられていない人びとの拡大
→ その一部としての自営業層

自営業内のグラデーション

グラデーション化する働き方の類型

| | 雇用による働き方 | | | | 雇用によらない働き方 | | | | |
|--------------|--------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------|-----------|----------------------|------------|-------------|
| | 労働者 ← | | | | → 事業者 | | | | |
| | 正規雇用 | 非正規雇用 | | | フリーランス | | | | |
| | 正社員 | 派遣社員・ 契約社員 | パート・ アルバイト | 日雇い・ 非常勤 | 偽装フリー ランス | 常駐 フリー | ギグ ワーカー | 請負・ 委託 | 自営 |
| 働き方の 契約 | 雇用契約 | | | | 業務委託契約 | | プラット フォーム 利用規約 | 業務委託 契約 | 業務内容 による |
| 指揮命令 | あり | | | | あり～なし | | なし | | |
| 時間・場所 の制約 | あり(テレワーク促進により制約が減少しつつある) | | | | あり～なし | | なし | | |
| 社会保険 | 企業で加入 | | 勤務時間次第 | | 個人で加入 | | | | |

(出所) プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会「フリーランス白書2021」の掲載図を筆者が一部改変

- 「雇用によらない働き方」は明瞭な区別が難しい
→本報告では、「自営業者・自由業者」と
「30人未満の経営者」を「自営業」とする。

コロナのフリーランスに対する影響

図 14-1 通常月と比較した月収/売上高の変化 (就業形態別)

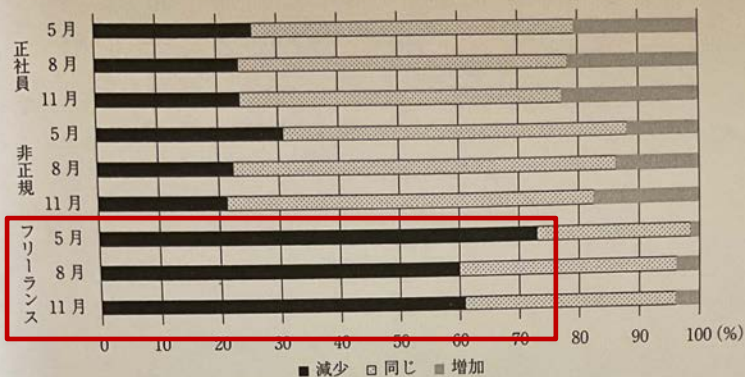
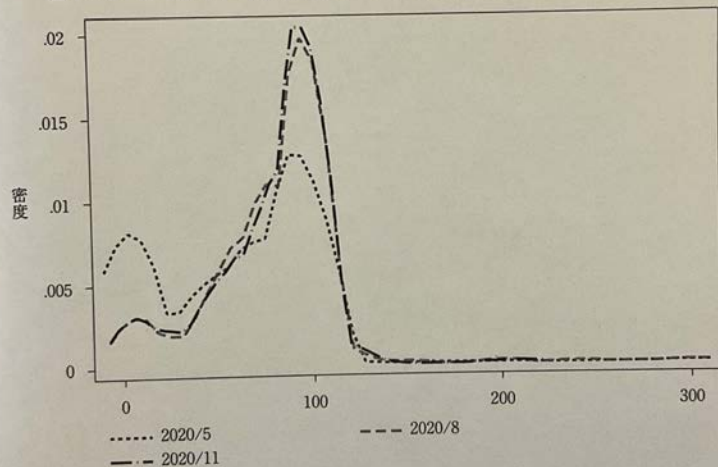


図 14-2 通常月 = 100 としたフリーランスの売上高 (カーネル密度推定)



注: N=574 (5月), N=481 (8月, 11月)

- フリーランスは収入減少がより大きい
→ その減少が持続!
- フリーランスと非正規雇用の家計悪化の傾向
→ 無業化しやすい
- 8月に生活支援制度を利用した人ほど, 12月には家計が悪化
→ 制度の役割は限定的

長松論文

職種によって異なるオンライン化

雇用者に比べて緩やかな導入状況
専門・技術職ではテレワークの導入が進む

表 13-7 テレワーク・オンライン化について一雇用者との比較 (%)

| | 在宅勤務・テレワークの実施 | | 業務のオンライン化 | |
|-------------|---------------|--------|-----------|--------|
| | 雇用者 | フリーランス | 雇用者 | フリーランス |
| 計 | 18.3 | 14.2 | 19.1 | 10.9 |
| 職種（一部） | | | | |
| 専門・技術職 | 23.7 | 27.8 | 25.7 | 19.3 |
| 事務職 | 22.9 | 13.9 | 20.7 | 11.1 |
| 営業・販売職 | 16.4 | 9.4 | 17.8 | 18.9 |
| サービス職 | 5.0 | 1.4 | 6.7 | 1.4 |
| 昨年一年間の個人年収 | | | | |
| 300万円未満 | 7.3 | 12.3 | 8.9 | 6.3 |
| 300～500万円未満 | 18.5 | 9.8 | 18.2 | 13.3 |
| 500～700万円未満 | 27.8 | 20.8 | 30.2 | 20.8 |
| 700万円以上 | 47.3 | 34.1 | 45.8 | 19.5 |

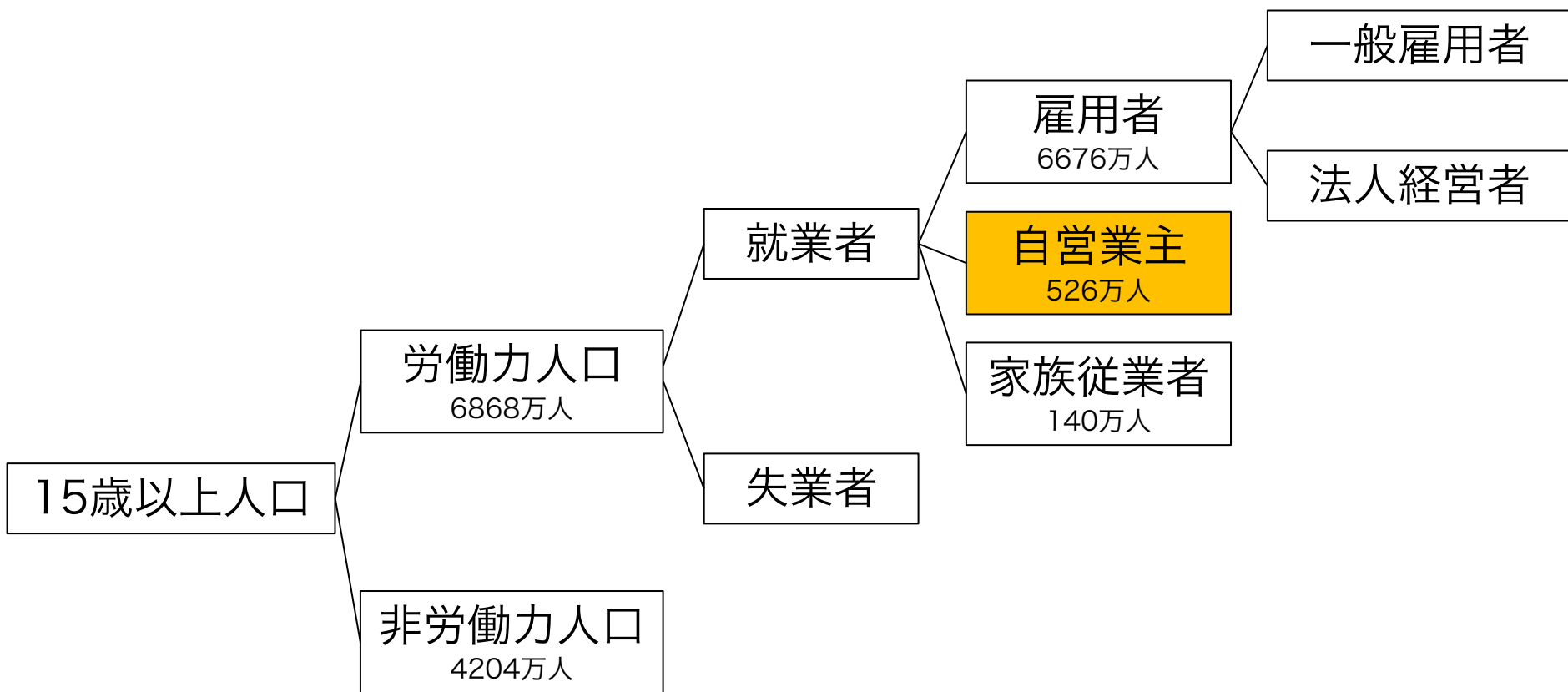
注：ともに2020年7月末時点でも継続して行っていた対応。総計サンプルは雇用者4099、フリーランス485。
出所：労働政策研究・研修機構（2020：図表10及び図表19）。

研究課題

- ・ コロナの影響／対応は職種で異なる
→ どのような職種の分布？
- ・ 生活支援制度の役割は限定的
→ 誰が利用？ 事業への影響は？
- ・ 収入や家計の悪化が顕著な層の存在
→ 自営業「後」の実態は？

自営業の趨勢

2020年時点の自営業主数

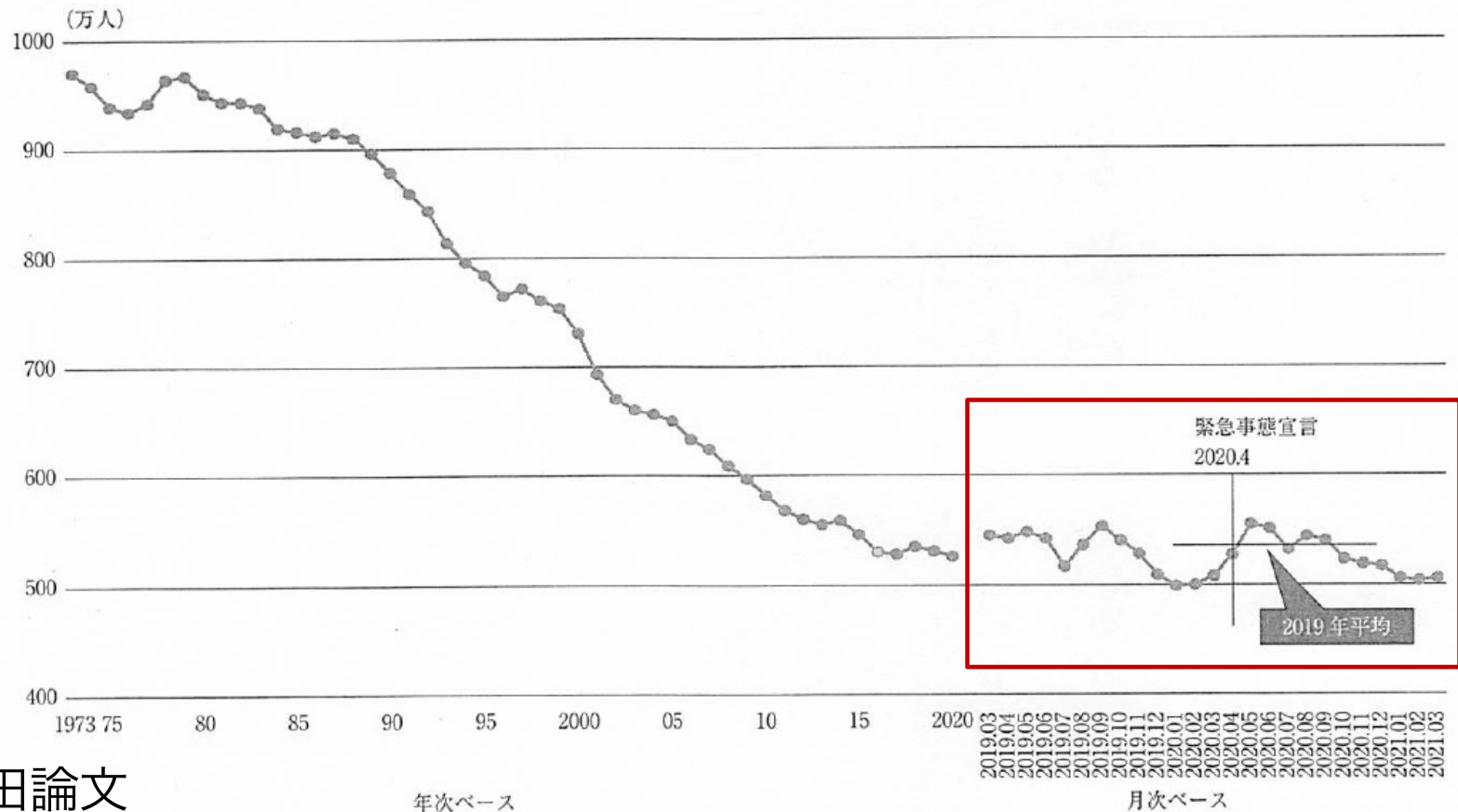


注：本報告では調査項目の限界により、「法人経営者」を区分できていない

自営業者数の推移

コロナ下では必ずしも減少したわけではない！

図 13-1 自営業主数の推移（実数値）

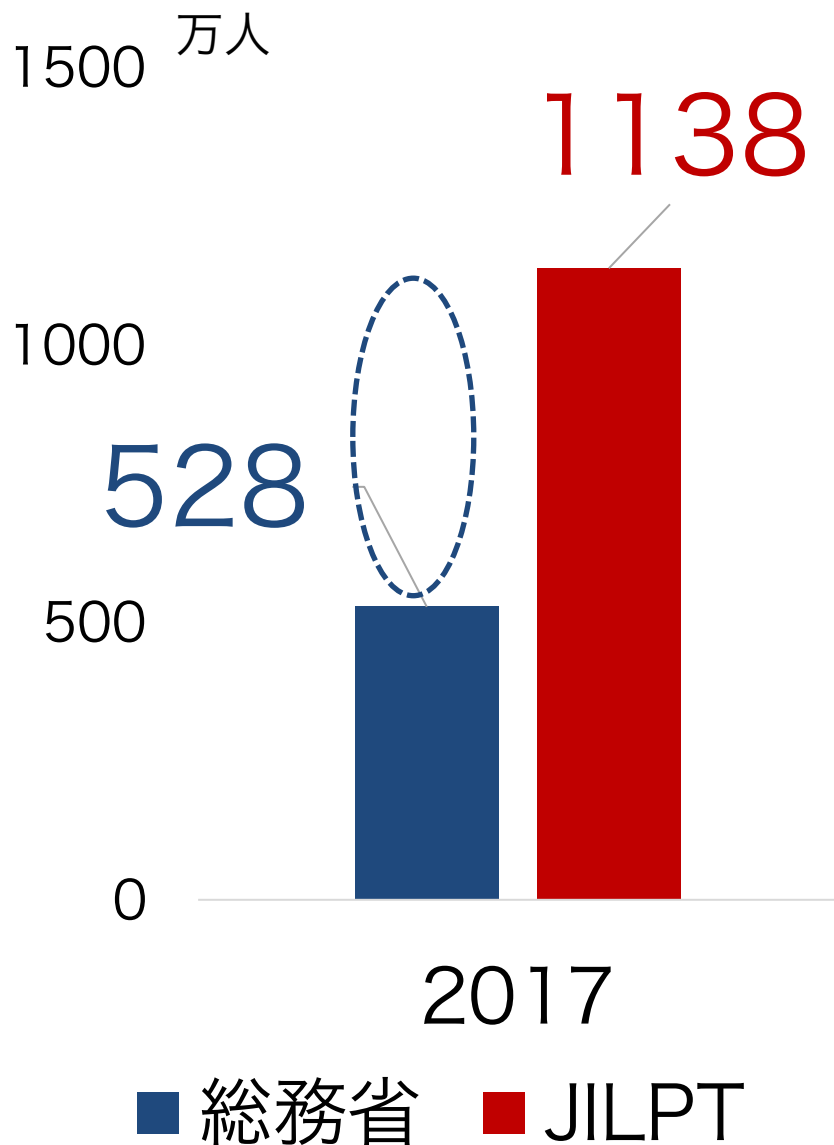


玄田論文

資料：総務省統計局「労働力調査」長期時系列及び基本集計から作成。

出典：樋口・JILPT編，2021，『コロナ禍における個人と企業の変容』慶応義塾大学出版会

潜在的な自営業の存在



従来の調査では、捕捉できていない自営業主の数。それらの人びとは自身を自営業主として認識していない可能性 (JILPT 2018)。

→コロナ禍による増加？
→衰退の底となる背景？

出典:

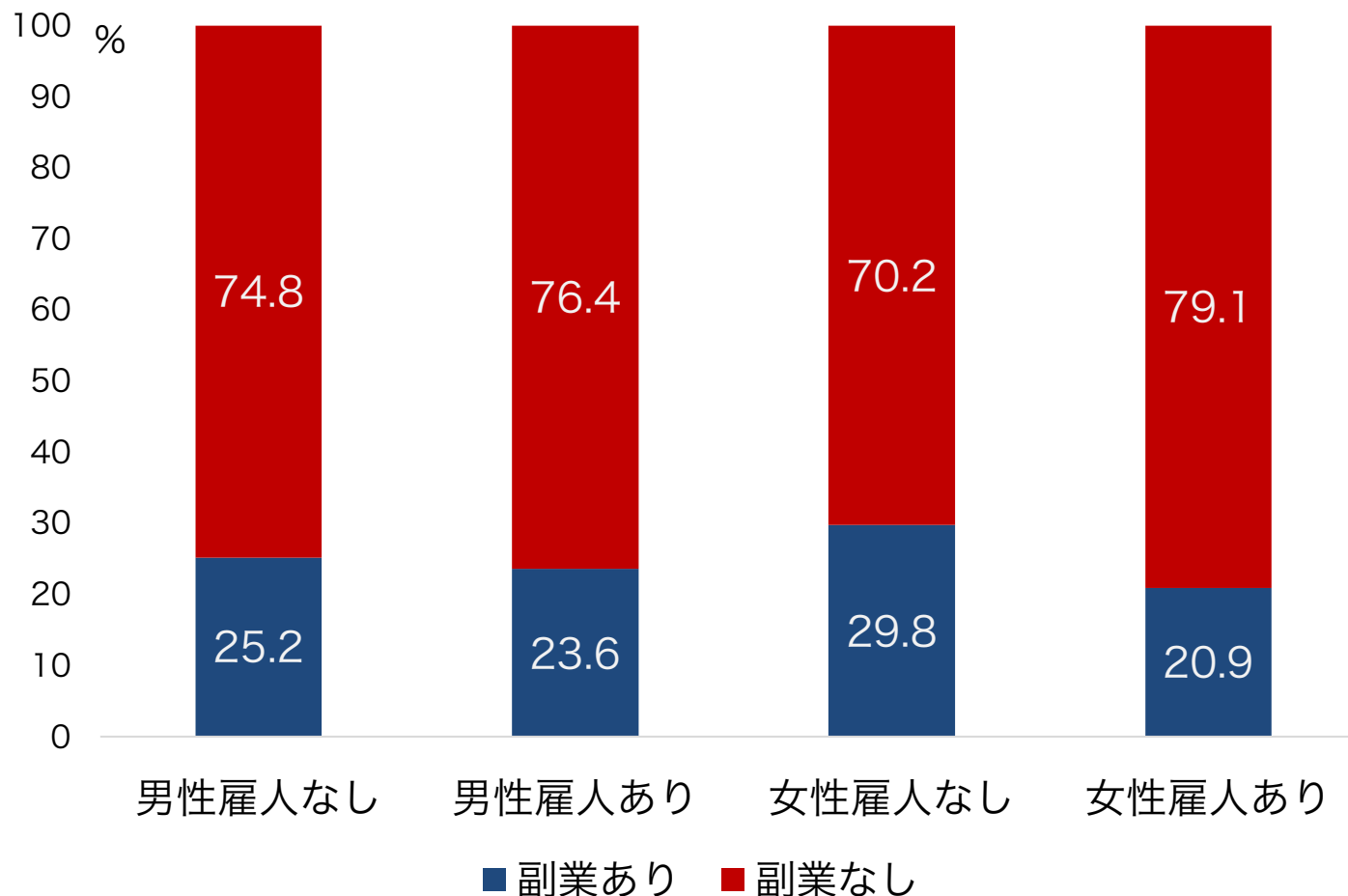
<https://www.jil.go.jp/institute/discussion/2018/documents/DP18-07.pdf>

注:

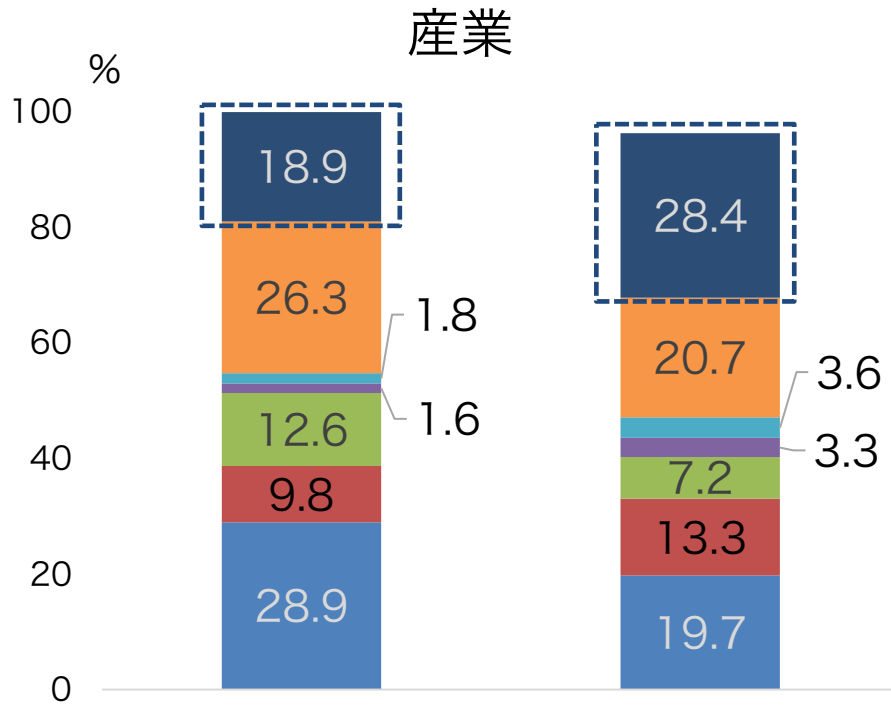
総務省= 総務省統計局「労働力調査」
JILPT=労働政策研究・研修機構

副業する自営業の存在

雇人なしの自営業者は男女ともに副業する比率が相対的に高い



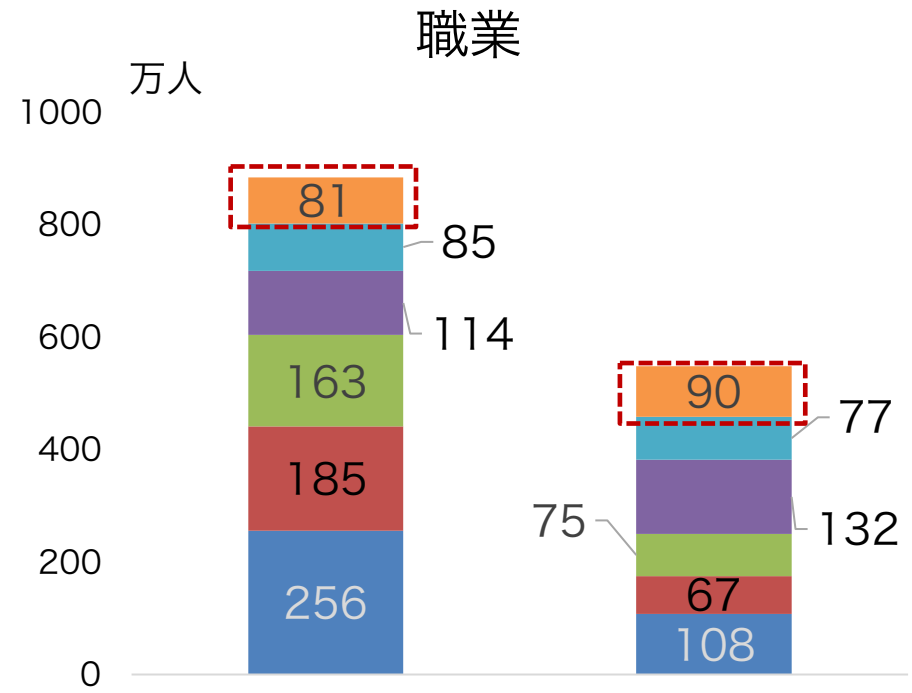
職業と産業構成の変化



1985年

2010年

- 農林漁業
- 鉱業・建設業
- 製造業
- 運輸・通信業
- 不動産業
- 卸売・小売業
- サービス業



1985年

2010年

- 専門的・技術的職業従事者
- サービス職業従事者
- その他
- 生産工程従事者
- 販売従事者
- 農林漁業

具体的な分析課題(再掲)

- ・ 現代日本における **自営業者の働き方** に関わる実態はどうなっているのか？

RQ1：コロナ下の職業・収入の状況は？

RQ2：新型コロナの生活に対する影響は？

RQ3：就業パターンと仕事環境との関連は？

方法—データ・変数・分析手法

データ (1)

調査名：自営業者・フリーランス調査

調査時点：2021年2月18日～22日

調査対象：ウェブ調査会社が保有するモニター

対象地域：全国

対象年齢：25歳～69歳の男女

サンプルサイズ：自営業者5,800

正規雇用：1,100

非正規雇用：1,100

データ (2)

調査名：働き方とライフスタイルの変化
に関する全国調査 (**wave1-14**)
東大社研・若年壮年パネル調査

調査時点：2007-2020年

対象地域：全国

対象年齢：20-40歳の男女

サンプルサイズ：4,800

本分析における就業形態

・ 従業上の地位

自営業 (自営業主・自由業者)

常時雇用 (正社員・正職員)

非正規雇用 (パート・アルバイト, 派遣・請負社員)

無職

※調査項目の制約により、自営業とフリーランスの峻別は厳密にはできていない。JILPTの定義に従えば(2018: 1), 本報告の分析対象は「独立自営業者」である。

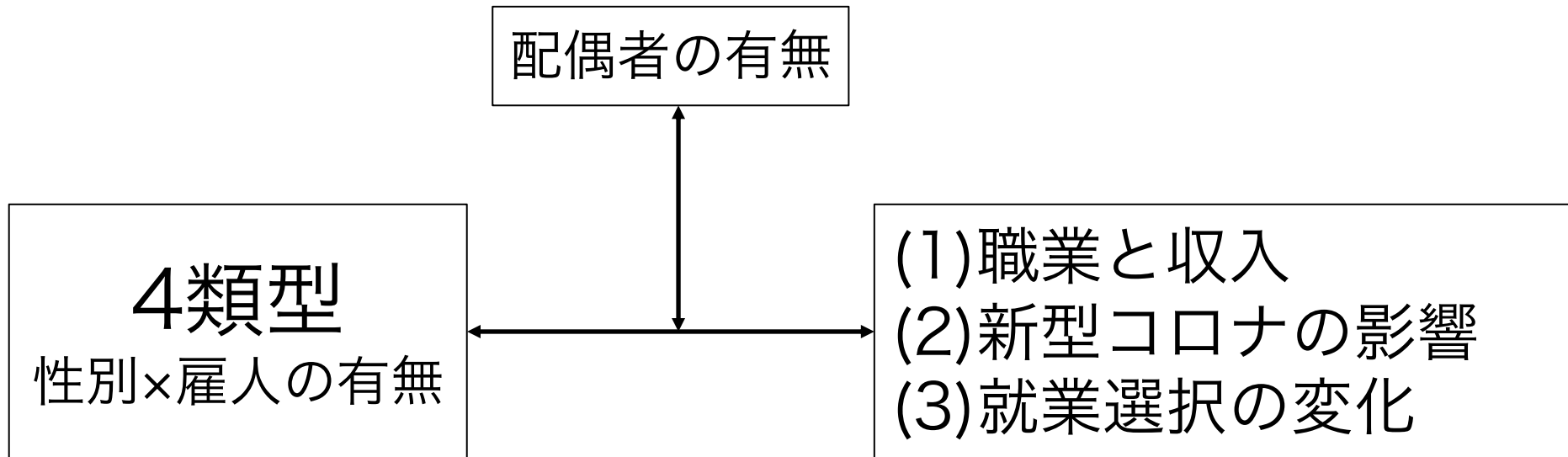
主な変数

| 変数名 | 詳細 |
|----------|--|
| 配偶者あり | 1:配偶者あり, 0:配偶者なし |
| 個人収入 | 2020年の年間収入(税込) |
| 生活状況の悪化 | 2019年(コロナ前)に比べて2021年2月現在の生活状況->1:悪化,0:維持 |
| 持続化の利用 | 持続化給付金制度の利用 ->1:利用,0:利用予定なし |
| 事業継続の見通し | 現在事業の見通し(3年程度) ->1:継続,0:廃業 |
| 仕事環境 | 詳細は後述 職業能力の向上機会, 仕事の面白さ等 |

分析方法

- 記述的な分析
- 二項ロジットモデル（制度の利用状況）
- 一階差分モデル（就業選択の変化）

比較の枠組み



結果 1 職業と収入の実態

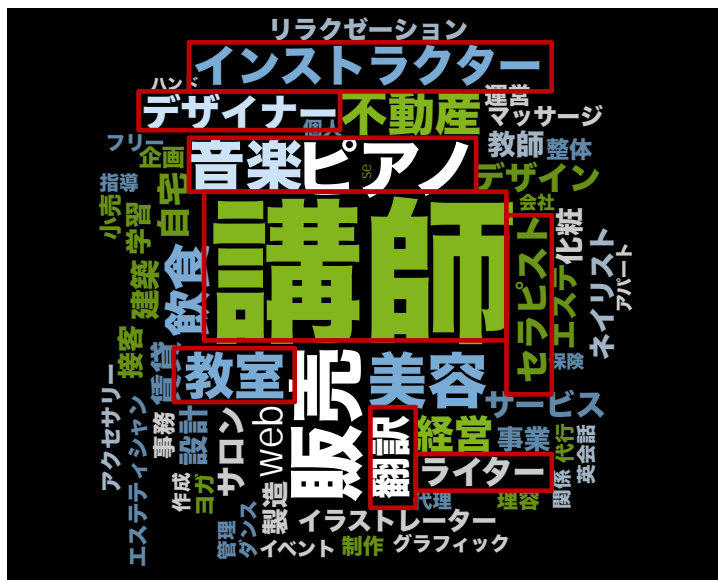
男性：雇人なし



男性：雇人あり



女性：雇人なし



女性：雇人あり

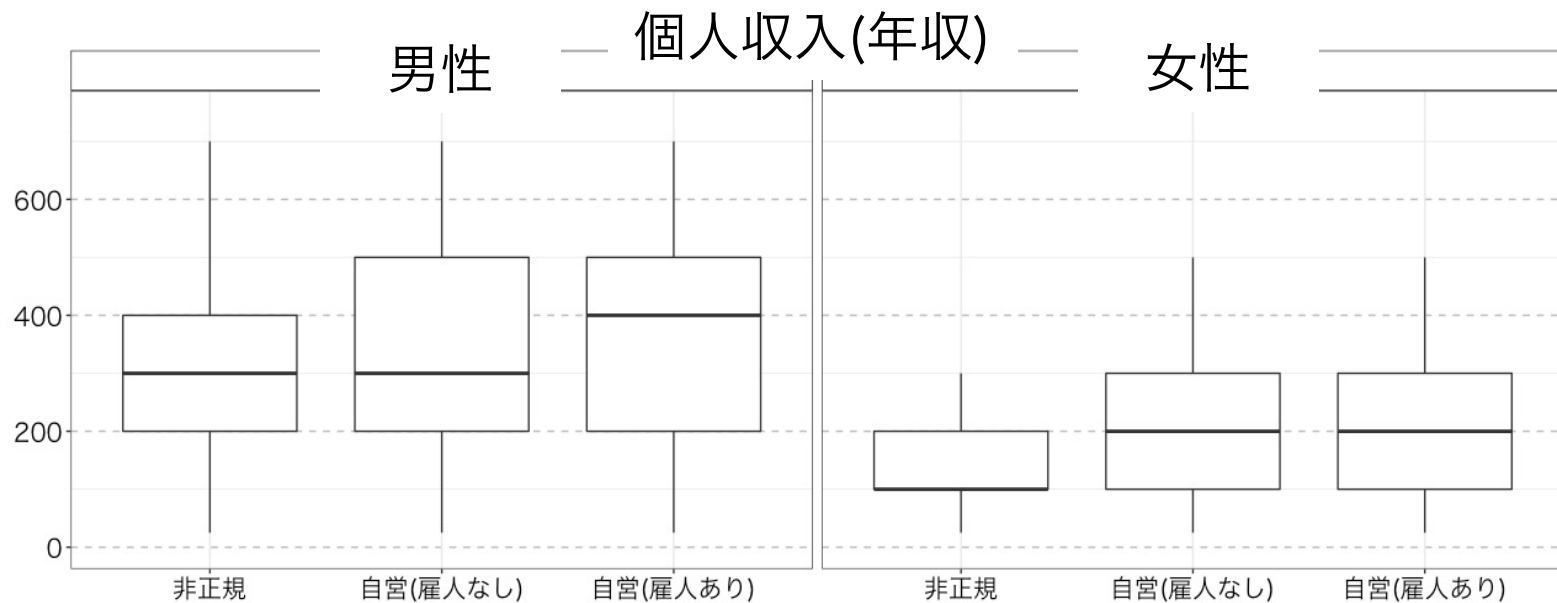
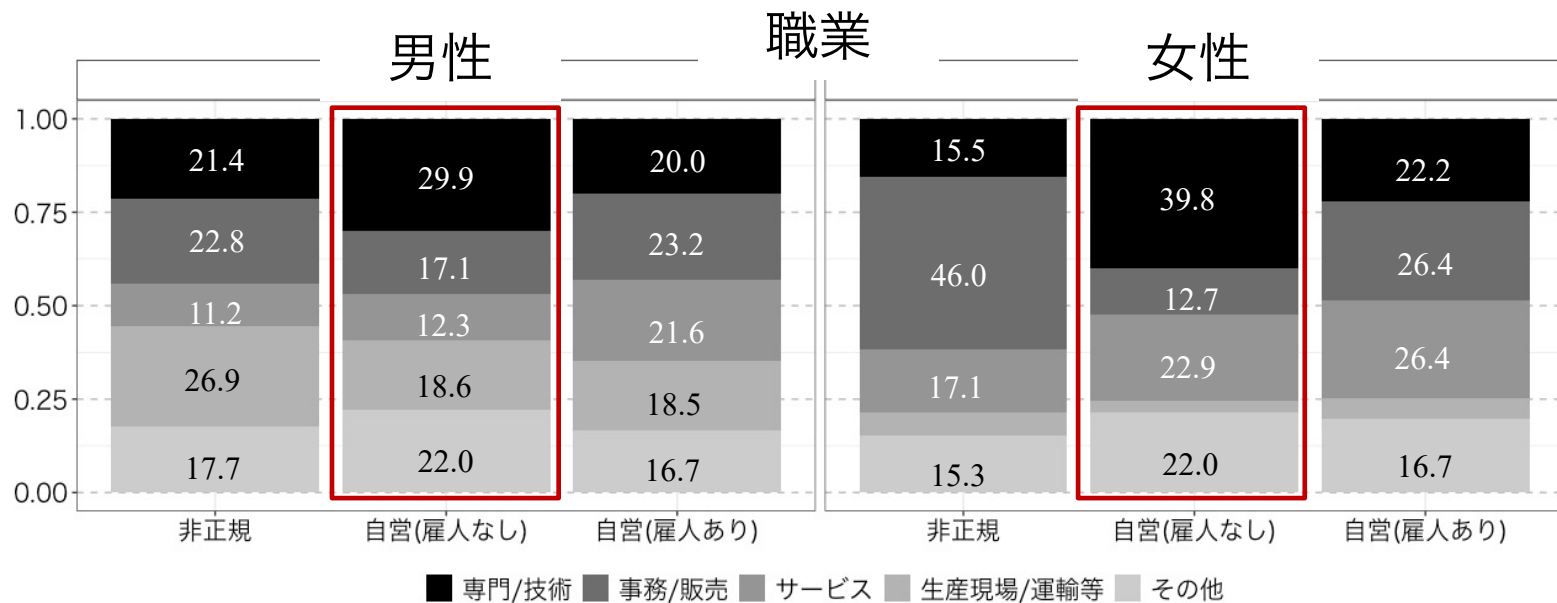


上位20の職業内容

| 男性 | | | | 女性 | | | |
|---------|------|------|-------|----------|----------|------|----------|
| 雇人なし | | 雇人あり | | 雇人なし | | 雇人あり | |
| 販売 | 営業 | 販売 | 設計 | 講師 | 翻訳 | 飲食 | リラクゼーション |
| 不動産 | 飲食 | 経営 | 賃貸 | 販売 | デザイナー | 販売 | 音楽 |
| 建築 | 電気工事 | 飲食 | 小売 | ピアノ | セラピスト | 美容 | 医師 |
| 設計 | 製造 | 不動産 | 自動車整備 | 美容 | ライター | 事務 | 喫茶店建築 |
| 経営 | 理容 | 美容 | 建設 | 音楽 | サロン経営 | 不動産 | インストラクター |
| 賃貸 | 農業 | 建築 | 電気工事 | 教室 | 建築設計 | 講師 | クリーニング |
| 工事 | 運送 | 理容 | 営業 | 不動産 | エステ | 学習 | セラピスト |
| WEB | 整体 | 農業 | サービス | 飲食 | 化粧品 | 農業 | ダンス |
| サービス | 美容 | 工事 | 学習 | インストラクター | ネイリスト | 教室経営 | マッサージ |
| コンサルタント | 講師 | 製造 | 小売 | WEB | イラストレーター | スナック | 卸売 |

※赤枠は専門・技術職

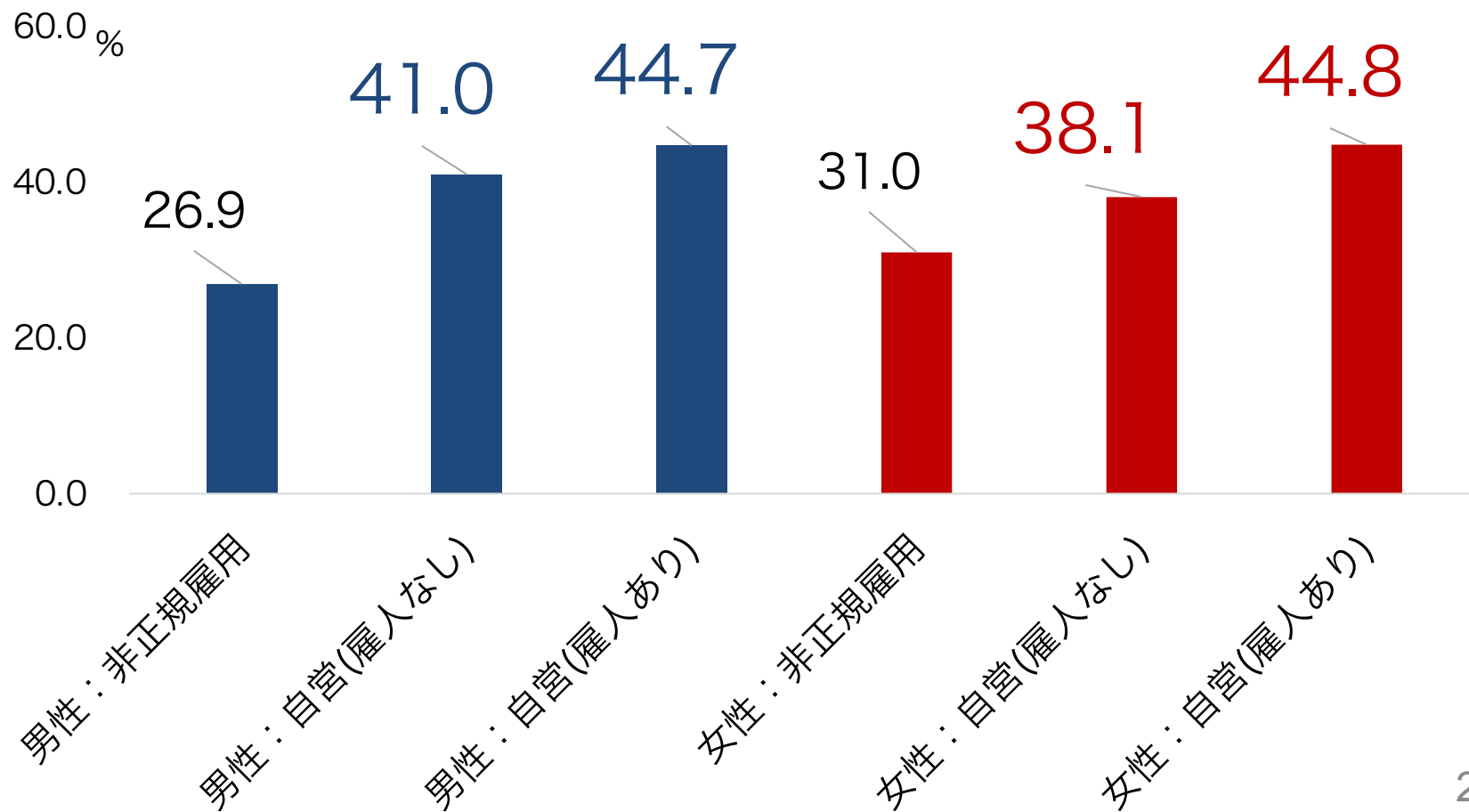
職業分類と個人収入(年収)



結果2 コロナの生活に対する影響

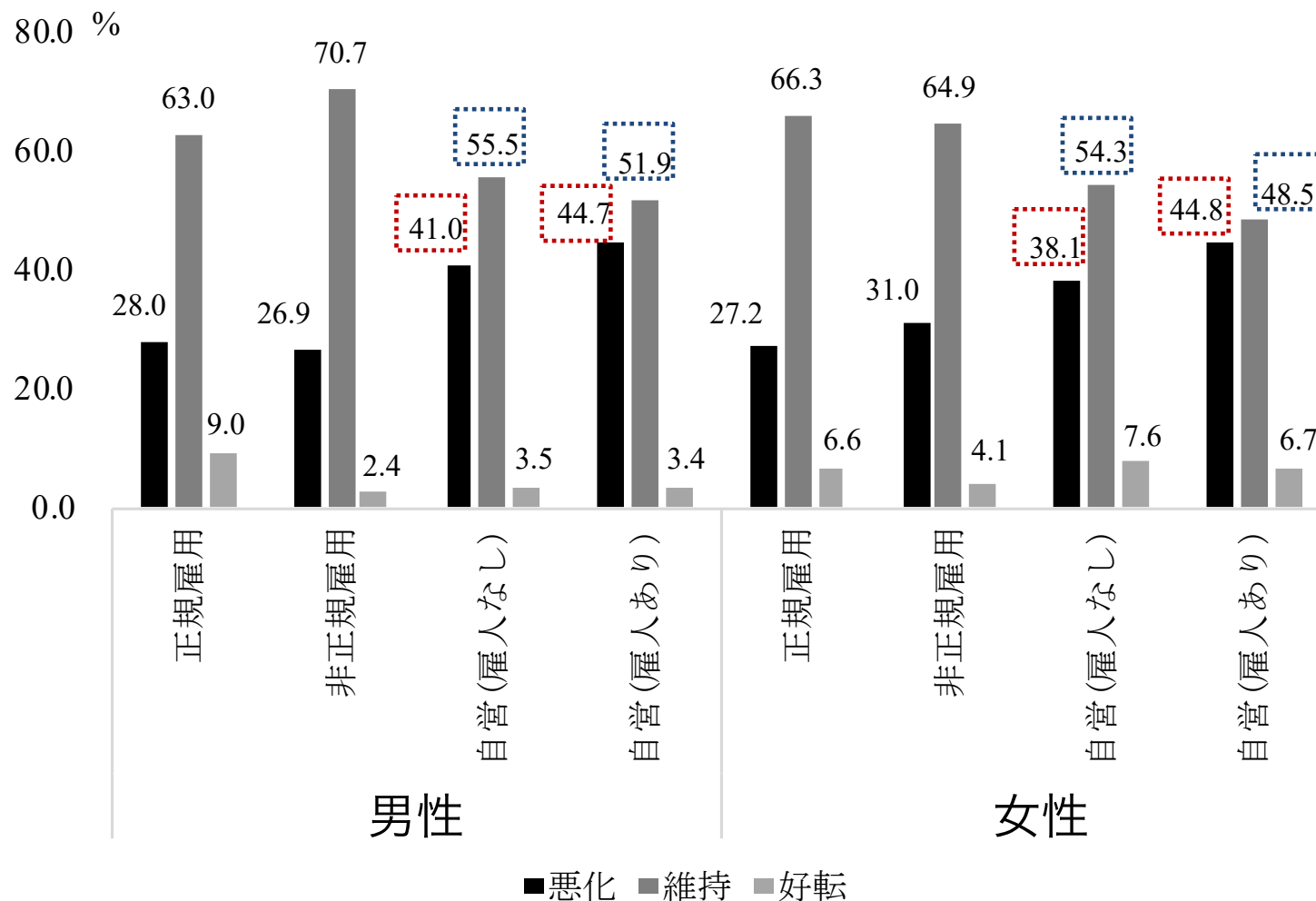
生活悪化は誰がより経験したのか？

- ・ 自営業は非正規雇用よりも生活悪化
- ・ 悪化比率のジェンダー差は比較的小さい



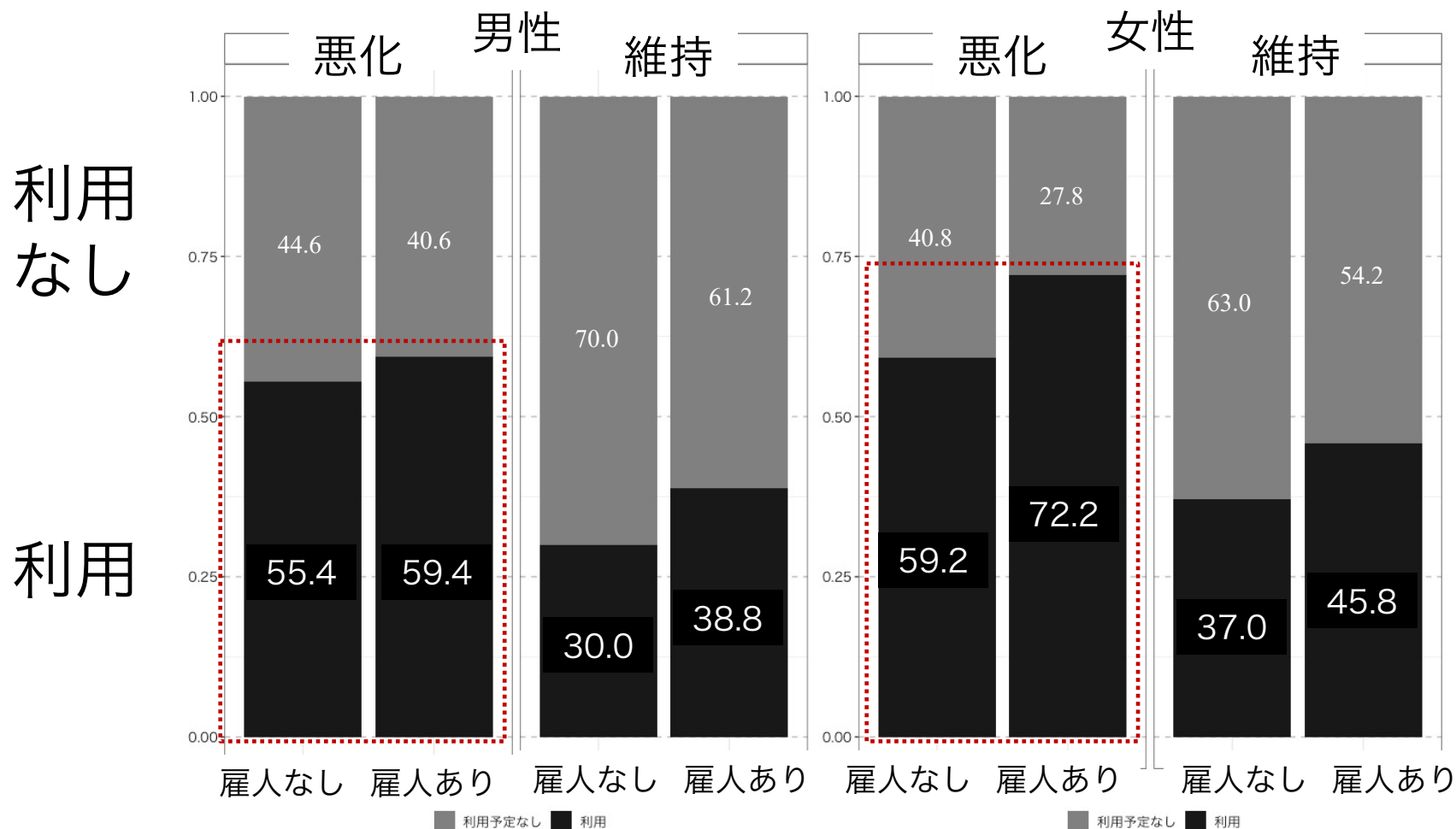
生活状況の変化

- ・ 自営業者の生活状況は他の就業形態よりも悪化
- ・ 維持は50-55%程度(正規／非正規より低い水準)



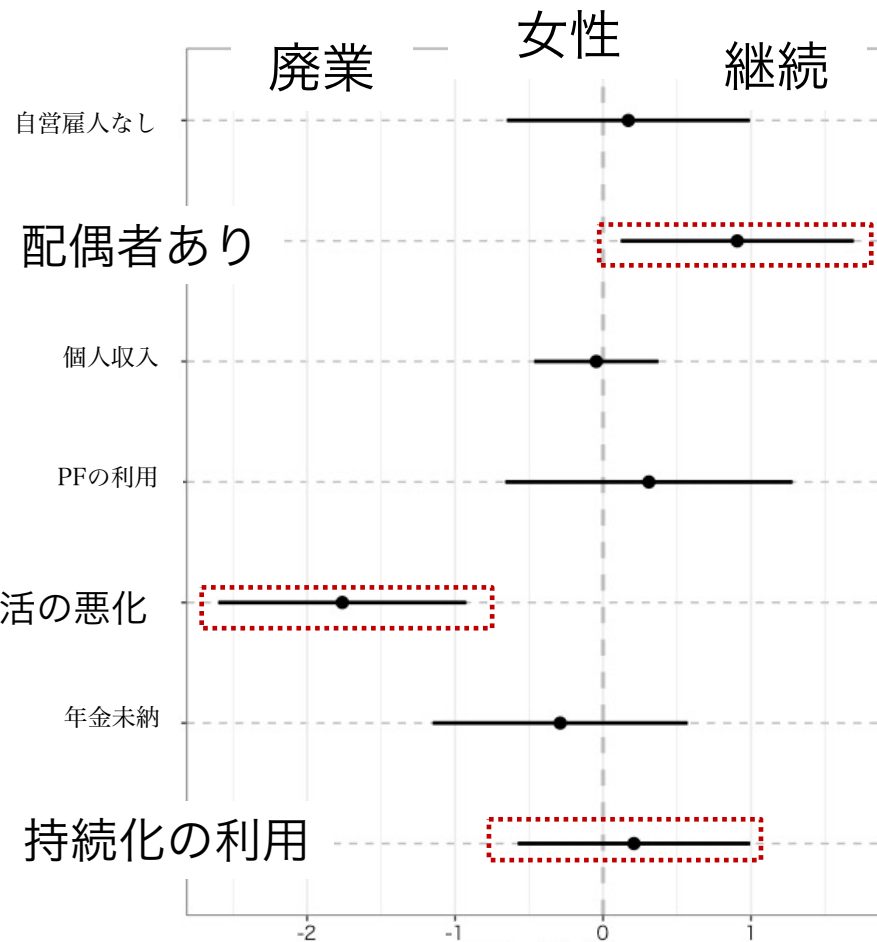
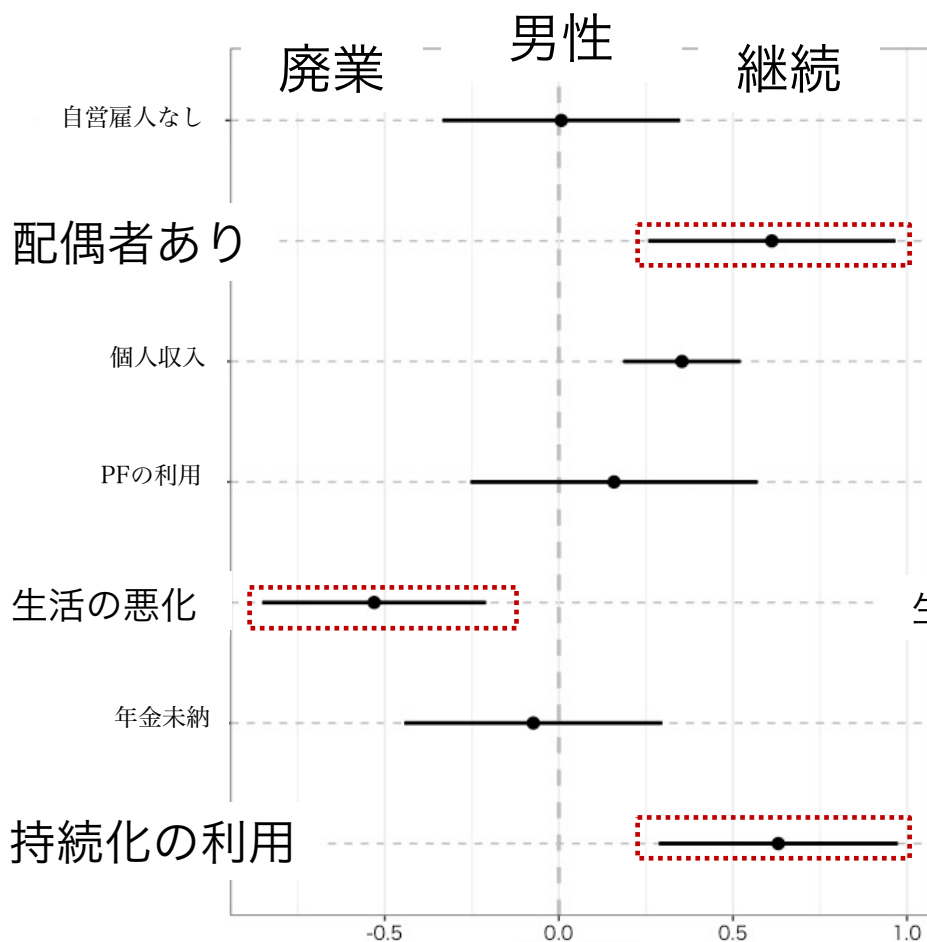
誰が持続化給付金制度を利用したのか？

- ・生活状況が悪化した人びとの55-70%ほどが制度を利用
- ・悪化しても、28-45%ほどは制度を利用していない
- ・維持している人びとも制度を利用（30-45%程度）



利用と事業継続の見通し

- ・ 持続化給付金の利用は男性のみでプラスの影響
- ・ 男女ともに配偶者がいると継続を選択しやすい
- ・ 生活状況の悪化は廃業を選択しやすい



従属変数：事業継続の見通し

結果 3 就業選択のパターンと仕事環境

就業選択の変化

男性

| | 常時雇用 | 非正規雇用 | 自営業 | 無職 | 合計 |
|-------|----------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
| 常時雇用 | 12,330 96.7 | 175 1.4 | 124 1.0 | 117 0.9 | 12,746 100 |
| 非正規雇用 | 269 16.9 | 1,206 75.7 | 31 2.0 | 87 5.5 | 1,593 100 |
| 自営業 | 68 4.2 | 29 1.8 | 1,502 92.8 | 19 1.2 | 1,618 100 |
| 無職 | 110 15.8 | 135 19.4 | 17 2.4 | 434 62.4 | 696 100 |
| 合計 | 12,777 76.7 | 1,545 9.3 | 1,674 10.1 | 657 4.0 | 16,653 100 |

- 自営維持が大半
- 退出先は常時雇用
- 非正規と無職への退出は女性

※サンプルサイズが小さいので男女を統合

女性

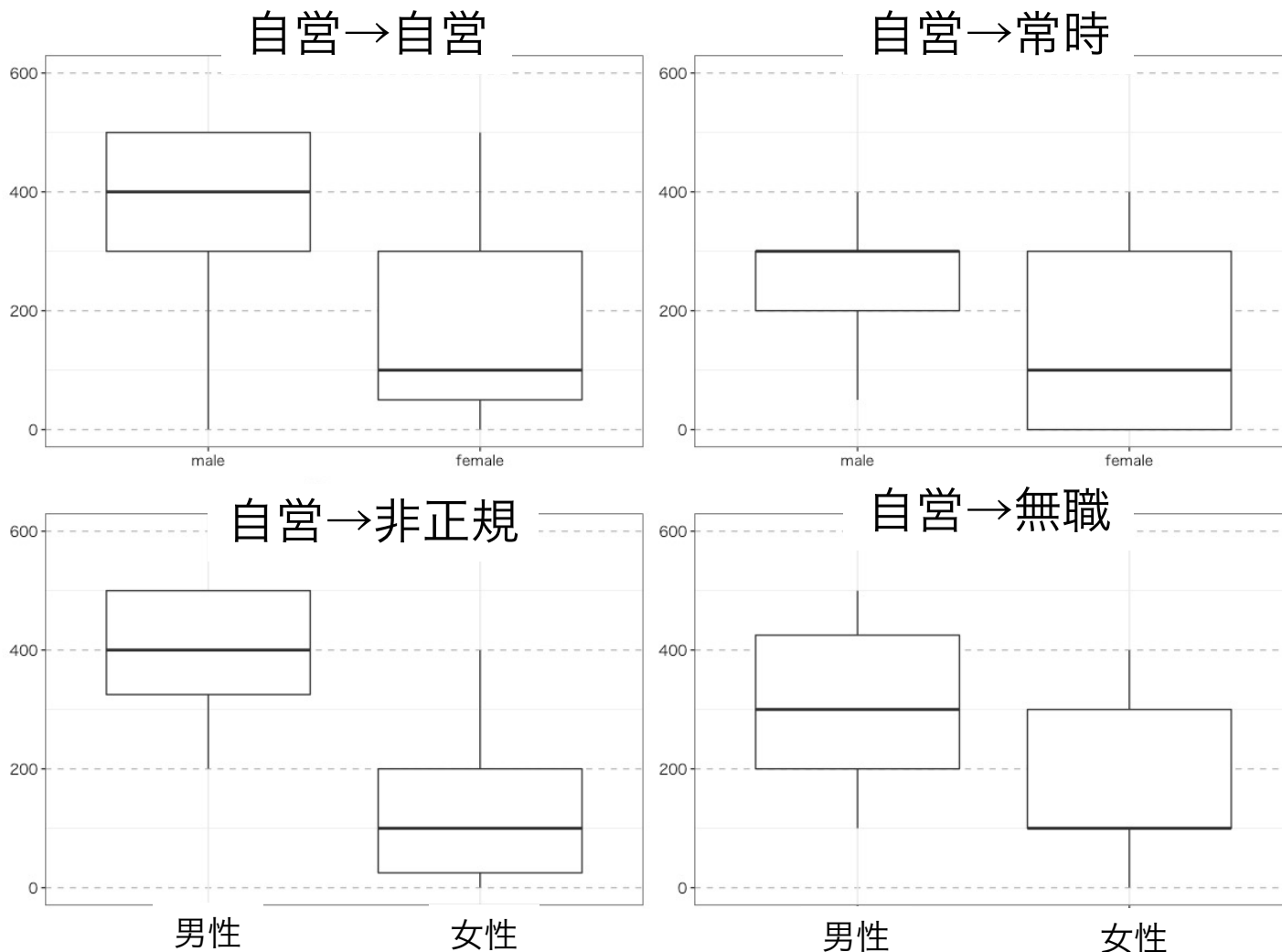
| | 常時雇用 | 非正規雇用 | 自営業 | 無職 | 合計 |
|-------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 常時雇用 | 6,943 92.6 | 268 3.6 | 28 0.4 | 261 3.5 | 7,500 100 |
| 非正規雇用 | 373 4.9 | 6,659 87.4 | 44 0.6 | 545 7.2 | 7,621 100 |
| 自営業 | 19 4.2 | 31 6.8 | 374 82.6 | 29 6.4 | 453 100 |
| 無職 | 129 2.7 | 820 17.2 | 39 0.8 | 3,771 79.2 | 4,759 100 |
| 合計 | 7,464 36.7 | 7,778 38.3 | 485 2.4 | 4,606 22.7 | 20,333 100 |

就業選択パターンと個人属性

| | 自営→自営 | 自営→常時 | 自営→非正規 | 自営→無職 |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 男性 | 47.2 | 44.6 | 41.4 | 37.5 |
| 女性 | 52.8 | 55.4 | 58.6 | 62.5 |
| 20-29歳 | 13.2 | 10.8 | 13.8 | 17.5 |
| 30-39歳 | 43.8 | 44.6 | 37.9 | 37.5 |
| 40-49歳 | 38.7 | 39.8 | 41.4 | 42.5 |
| 50-59歳 | 4.2 | 4.8 | 6.9 | 2.5 |
| 中学・高校卒 | 29.2 | 37.3 | 29.3 | 30.0 |
| 専修・各種学校等 | 33.5 | 49.4 | 41.4 | 30.0 |
| 大学・大学院卒 | 37.3 | 13.3 | 29.3 | 40.0 |
| 居住地域 | | | | |
| 30万人以上 | 58.4 | 22.9 | 64.9 | 35.0 |
| 30万人未満 | 41.6 | 77.1 | 35.1 | 65.0 |
| N | 1,812 | 83 | 58 | 40 |

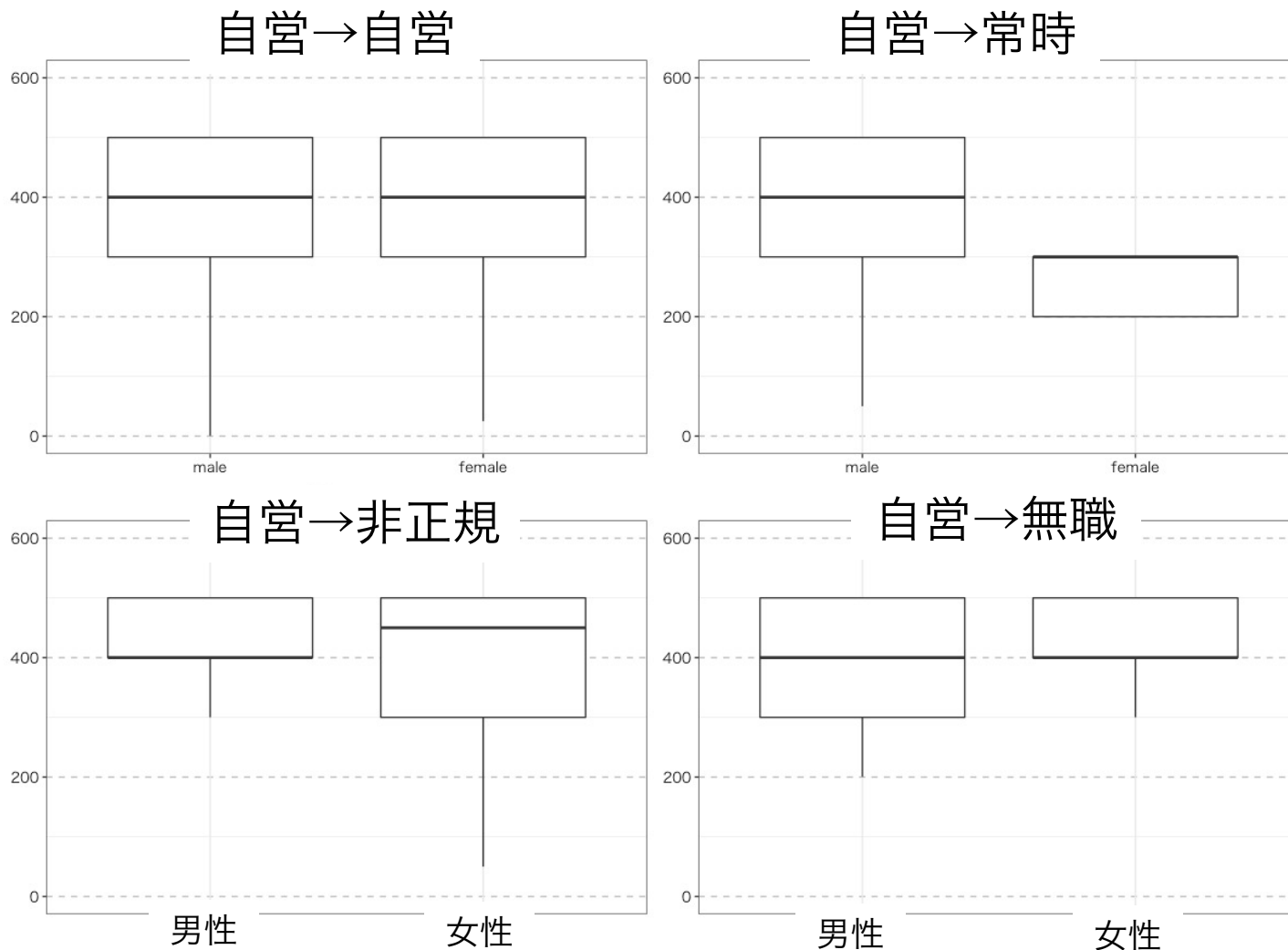
就業選択パターンと個人収入

- ・ 自営業継続はジェンダー差が大きい
- ・ 自営→常時は男性でマイナス，女性で同水準



就業選択パターンと世帯収入

- ・ 自営業継続においてジェンダー差が小さくなる
- ・ その傾向は自営→非正規や自営→無職でも類似



仕事環境の調査項目

問4. あなたの職場のことについてうかがいます。

②②-

(1) 現在のお仕事に関して、次にあげるAからIのそれぞれについて、あてはまる程度をお答えください。

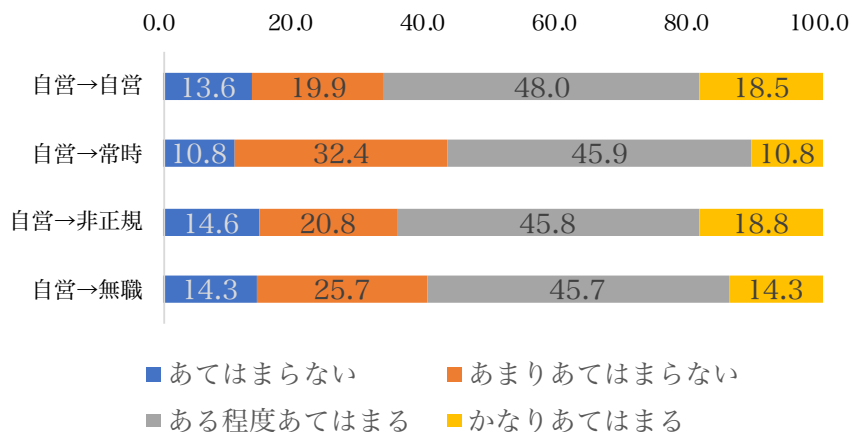
(○はそれぞれにつき1つ)

| | かなり あてはまる | ある程度 あてはまる | あまりあて はまらない | あて はまらない | 部下は いない |
|--|--------------|---------------|----------------|-------------|------------|
| A. 自分の仕事のペースを、自分で決めたり変えたりすることができる | 1 | 2 | 3 | 4 | X |
| B. 職場の仕事のやり方を、自分で決めたり変えたりすることができる | 1 | 2 | 3 | 4 | |
| C. 部下の仕事のやり方を、自分が決めている | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| D. 教育訓練を受ける機会がある | 1 | 2 | 3 | 4 | X |
| E. 仕事を通じて職業能力を高める機会がある | 1 | 2 | 3 | 4 | |
| F. 子育て・家事・勉強など自分の生活の必要にあわせて、時間を短くしたり休みを取るなど、仕事を調整しやすい職場である | 1 | 2 | 3 | 4 | |
| G. 今後1年間に失業(倒産を含む)をする可能性がある | 1 | 2 | 3 | 4 | |
| H. 仕事の内容が面白い | 1 | 2 | 3 | 4 | |
| I. 職場において正規の社員・職員としての報酬と権利を与えられている | 1 | 2 | 3 | 4 | X |

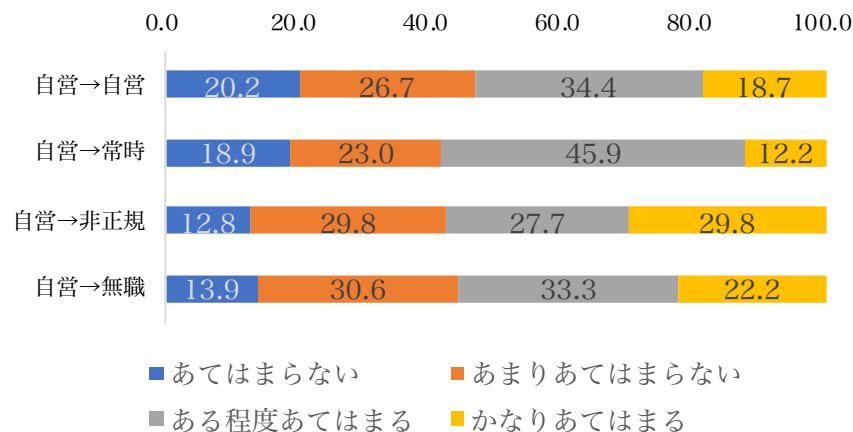
就業形態パターンと仕事環境

- ・ 仕事や生活の裁量は自営→自営と自営→非正規で大きい
- ・ 仕事の面白さや能力向上の機会は自営継続

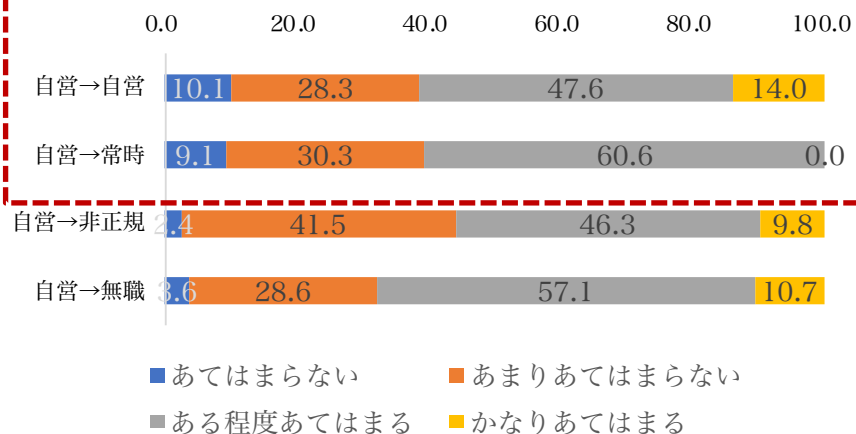
自分の仕事ペースに対する裁量



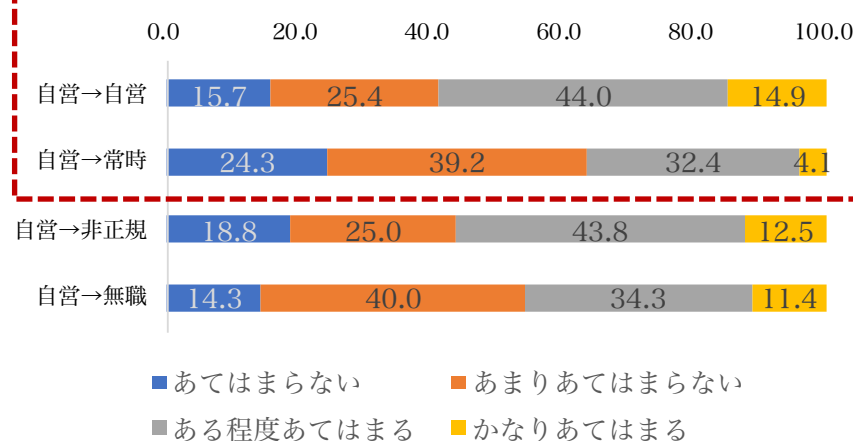
生活と仕事の調整



仕事内容の面白さ



職業能力を高める機会



主な分析結果

- (1) 雇人なし自営業の専門職比率の高さ
 - 専門職のジェンダー化
- (2) 自営業の生活は非正規よりも大きな打撃
 - 雇人ありでより悪化
 - 生活悪化層は制度利用により事業継続
- (3) 就業パターンと仕事環境はジェンダー差
 - 自営->常時で収入減
 - 自営->雇用で職業能力の向上機会減

今後の研究に向けた論点

- 自営業は非正規雇用よりも生活悪化
→ どのようなセーフティネットが必要？
任意加入による収入減少に対する保障？
- 自営業から雇用へのよりスムーズな移行
→ スキルの蓄積をどのように確保するか？
→ 企業における「専門的な人材不足」
- 就業形態に依存しない制度の枠組み
→ 「新しい生活困難層」をより良く包含するような仕組みとは？

謝辞

本報告は、科学研究費補助金研究
(20K13695,20H01566) および日本経済研究センターによる研究助成の成果の一部である。
また、本研究は日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費補助金・特別推進研究 (25000001, 18H05204), 基盤研究 (S) (18103003, 22223005) の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所 (東大社研) パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究費、会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。